

第111期 中間報告書

(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成28年9月30日をもって、第111期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

明 賀 孝 仁

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、政府の経済対策により、雇用や所得環境は緩やかながら改善する一方、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況が続いております。また、中国および新興国経済に陰りがみえ、イギリスが国民投票でEU離脱を選択するなど、世界経済の減速リスクが依然として懸念される状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、日銀のマイナス金利政策等により住宅着工件数が増加しているものの、非住宅着工床面積が縮小するなど、国内の建設需要は減少傾向で推移しております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、昨年7月に三星金属工業(株)、本年3月に(株)トーカイを完全子会社化し、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制を構築し、当社グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、国内の建設需要減少などの影響により、当社の鋼材販売数量は47万1千トンと前年同期比2万8千トン減少し、鋼材販売価格も前年同期比トン当たり8千9百円下落したことにより、売上高は471億3千8百万円と前年同期比65億2千5百万円の減収となりました。

また、主原料の鉄スクラップ価格が下落したものの、鋼材市況悪化の影響などにより、販売価格の下落が上回りメタルスプレッドが縮小したことから、営業利益は前年同期比2億5千1百万円減益の13億1千2百万円、経常利益は前年同期比4億3千3百万円減益の16億3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7億4千4百万円減益の11億9千6百万円となりました。

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益

配分の指標として、連結配当性向年間20%から30%を目安としております。

当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき2円(注)の中間配当を実施させていただきました。

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、当第2四半期末の剰余金の配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

今後の見通し

わが国経済につきましては、引き続き、雇用・所得環境などで緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で個人消費の停滞や民間設備投資の鈍化などがみられ、また、中国をはじめとする新興国の景気下振れ、英国のEU離脱問題に伴う先行きの不透明感などから民需に力強さを欠いた状況が続いております。

こうしたなか、普通鋼電炉業界におきましては、足元の需要動向は力強さを欠くものの、遅れていた建設関連の需要回復や企業収益の改善などを背景に設備投資の増加が見込まれるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等の建設関連需要がようやく動き出すものと見込まれます。一方で、資材やエネルギーコストが上昇することも懸念され、先行きは不透明要因の多い状況が続くと想定されます。

このような経営環境下、当社グループにおきましては、全国の5製造拠点をさらに活かし、グループ全体の製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応する業務運営に努め、あらゆる分野でのコスト削減を継続するとともに、引き続き出荷見合いの生産に徹することで適正な販売価格の実現に努めてまいります。

加えて、当社グループの提供する製品の質的向上を図ることで当社グループの存在感を高めるべく、設備技術・操業技術・省エネなどの相互交流の拡充や省エネや品質面などの改善・強化に向けた製造環境の整備に取り組んでまいりたいと考えております。そのためにも、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承とともに、会社の将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上に向けた人材育成に取り組み、安全およびコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に引き続き努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成28年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	55,063	流 動 負 債	38,375
現金及び預金	6,087	支払手形及び買掛金	12,584
受取手形及び売掛金	30,050	短 期 借 入 金	18,680
た な 卸 資 産	17,932	未 払 法 人 税 等	271
そ の 他	992	賞 与 引 当 金	1,261
固 定 資 産	98,710	環 境 対 策 引 当 金	83
有形固定資産	77,804	そ の 他	5,494
建物及び構築物	11,280	固 定 負 債	31,788
機械装置及び運搬具	15,095	長 期 借 入 金	17,895
土 地	50,824	役員退職慰勞引当金	105
そ の 他	603	環 境 対 策 引 当 金	395
無形固定資産	391	退職給付に係る負債	4,251
投資その他の資産	20,514	そ の 他	9,140
投資有価証券	17,482	負 債 合 計	70,163
そ の 他	3,098	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 66	株 主 資 本	78,606
		資 本 金	34,896
		資 本 剰 余 金	13,005
		利 益 剰 余 金	35,014
		自 己 株 式	△ 4,309
		その他の包括利益累計額	4,444
		その他有価証券評価差額金	857
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		土地再評価差額金	3,729
		退職給付に係る調整累計額	△ 140
		非支配株主持分	559
		純 資 産 合 計	83,610
資 産 合 計	153,774	負 債 純 資 産 合 計	153,774

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	47,138
売 上 原 価	40,572
売 上 総 利 益	6,566
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,253
営 業 利 益	1,312
営 業 外 収 益	500
営 業 外 費 用	209
経 常 利 益	1,603
特 別 損 失	163
税金等調整前四半期純利益	1,440
法 人 税 等	225
四 半 期 純 利 益	1,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,484
現金及び現金同等物の期首残高	9,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,087

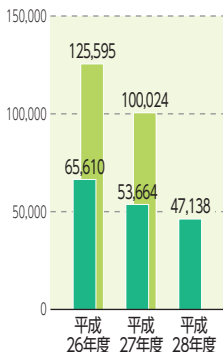
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

業績の推移

(単位：百万円)

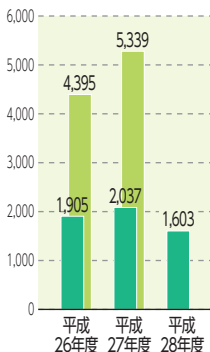
連結売上高

■ 通期
■ 上期



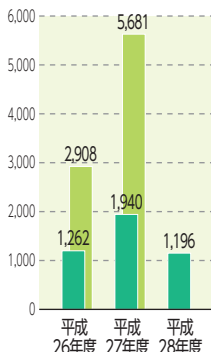
連結経常利益

■ 通期
■ 上期



連結中間(当期)純利益※

■ 通期
■ 上期



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

発行可能株式総数	39,400,000株 (平成28年10月1日現在)
発行済株式の総数	17,145,211株 (平成28年10月1日現在)
株主数	10,773名 (平成28年9月30日現在)
大株主	(平成28年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,669 ^{千株}	15.0%
三井物産株式会社	7,308	4.3
株式会社メタルワン	6,779	4.0
共英製鋼株式会社	5,144	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,940	2.9
合鐵取引先持株会	4,632	2.7
シービーエヌワイ ディエフエイ インターナショナル	4,332	2.5
スモールキャップパリュール ポートフォリオ	3,386	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,279	1.9
株式会社みずほ銀行	2,688	1.6
東京鐵鋼株式会社		

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式23,125千株 (持株比率13.5%) を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

当社の概要 (平成28年9月30日現在)

資本金	34,896,541,514円
創業	大正10年3月
従業員数	725名
会社設立	昭和12年12月
事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
グループ会社	
連結子会社	三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス ジーエス興産株式会社 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社

役員 (平成28年9月30日現在)

代表取締役社長	明	賀	孝	仁
専務取締役	足	立		仁
常務取締役	齋	藤		隆
常務取締役	肥	後	誠	吉
取締役	四	宮	章	夫
取締役	阪	田	貞	一
常任監査役	春	増		守
常勤監査役	上	地	秀	典
監査役	森	脇	慶	司
監査役	酒	井		清
監査役	津	加		宏

(注) 1. 四宮章夫氏、阪田貞一氏の両氏は、社外取締役であります。
2. 森脇慶司、酒井 清氏、津加 宏氏の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京第1部
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上記特別口座管理機関)にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20%から30%を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき2円の間配当を実施させていただきました。
単元株式数の変更 および株式の 併合について	当社は、平成28年10月1日をもって単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と株式の併合(10株を1株に併合)を実施致しました。